

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名	水道事業経営事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	水道局	課長名	坂本 卓博
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化		所属課	上下水道課	担当者名	大塚 麻理沙
	施策の柱	60	水の安定供給		所属班	水道班	(内線)	5245
予算科目	会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方公営企業法 合志市水道局会計規程	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地方公営企業法及び関係法令に基づき水道事業を健全に経営するため、業務予定量及びこれに関する収入・支出の大綱を定め予算を編成し、水道事業会計の経理を行い、決算を調製する事務である。 旧合志町は昭和37年度から、旧西合志町は昭和38年度から水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために事業開始時から行っている。また、旧西合志町は昭和42年度から、旧合志町は昭和51年度から地方公営企業法の適用を開始した。事業開始当初は、簡易水道事業のため特別会計だったが、給水人口の増加に伴い、上水道事業となったため、地方公営企業法を適用するようになった。なお、地方公営企業法が47年ぶりに大幅改正され、平成26年4月1日から施行となり、改正前と異なる企業会計制度によって経理していくこととなった。 ※H29年度より水道事業のMSシートを一本化したことに伴い各指標や総事業費等を変更した。なお、H28年度末に県へ『合志市水道事業経営変更』を申請し、簡易水道事業を上水道事業に統合し整備を行なっていくことになった。
【業務の流れ】	・水道事業会計における調定・支払事務に伴う、日次・月次・年次の処理及び財務諸表の作成を行なう。 毎事業年度終了後、2か月以内に決算を調製し、市長(財政課)へ提出する。 ―一般会計予算の編成方針・要領等に準拠し、水道事業会計の次年度予算を作成する。 ・起債借入、償還事務を行なう。 ・上下水道運営審議会を行なう。 ・毎月検針及び再検針による水道料金の決定、納入通知書郵送、督促状郵送、滞納整理、各金融機関へ口座振替依頼、水道の開栓、閉栓業務(全て委託)を行なう。
【主な予算費目】	収益的支出：業務費(印刷製本費、手数料、賃借料、委託料、通信運搬費)、総務費(旅費、負担金、給料、手当、法定福利費、報酬、被服費、備用品費、燃料費、通信運搬費、委託料、賃借料、修繕費、保険料、交際費、賞与引当金、賃借料、賃借料、手数料)、減価償却費、貸付金利息、貸付金利息、貸付金利息、特別徴収、予備費 資本的支出：委託料(新庁舎へ企業会計システム用サーバ移設)、備用品費(水道器関係以外)、企業債償還金、国庫補助金返還金、予備費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

1 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・調定突合、支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成、監査の受検 ・予算の編成、予算執行状況の把握及び管理、決算の調製 ・各種負担金(セミコンテックパーク関連、下水道使用料徴収事務、消火栓設置など)の算定及び請求事務		前年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
→ア: 調定額 (H29年度より)	→イ:	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	水道使用者	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ア: 給水人口 (H29年度より)
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	健全に経営され、効率的で無駄のない予算執行となる。 収入規模に見合った支出予算となる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ア: 収納率 (H29年度より)
		→イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
水道事業は市民生活に欠かせない「水」を常に安定して供給し、水道料金を納入していただくことで成り立っており、料金決定については正確でなければ、水道事業の信頼を失墜する恐れも生じてくる。成果指標①については、既に高水準にあり、数値が頭打ちであることから、経済弱者等の実情も踏まえ、この状況を継続することを成果として設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込	
① 活動指標	ア	千円	5,689	5,684	750,540	775,816	768,540	788,540	808,540	828,540	
	イ										
	イ										
② 対象指標	ア	人	5,689	5,684	60,242	60,906	61,000	61,100	61,200	61,300	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	99.3	91.15	99.3	99.3	99.3	99.3	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	454,112	439,824	593,749	569,537	571,700	570,000	570,000	570,000
		繰入金	千円	627	166	4,260	3,665	5,015	5,000	5,000	5,000
	一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	454,739	439,990	598,009	573,202	576,715	575,000	575,000	575,000	
(A)のうち指定経費	千円	454,112	112,871	223,249	177,728	215,918	220,000	220,000	220,000		
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	1,579	1,791	1,785	1,785	1,785	1,785		
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	5	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	2,999	2,250	3,800	2,348	3,500	3,500	3,500	3,500	
	(B)人件費計	千円	11,135	0	15,139	9,288	13,944	13,944	13,944	13,944	
トータルコスト(A)+(B)		千円	465,874	439,990	613,148	582,490	590,659	588,944	588,944	588,944	

事務事業名	水道事業経営事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 3/31時点の収納率のため、口座振替分が反映されていないが、収納率自体は上昇傾向にあるため達成の見込みはある。
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 料金収納はお客さまセンターとして民間業者へ委託しており、H29年度より新業者（ヴェオリア・ジェネッツ）と契約をしている。収納率は、既に高水準にあり、調定件数は増加しても収納率を大幅に下げることなく維持することを成果としており、お客さまセンター業務の充実により達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 収納率は、調定件数が増加しても下げることなく維持することを成果としており、調定件数や額の増加と収納率の推移をみることで数値的な成果が判断でき、向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の予算・人員で実施しており、削減の余地がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で、他事業との兼任で事務に当たっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべての水道使用者から料金を負担していただき、すべての使用者に受益機会があるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することが目的（水道法より）であり、根幹となるところは行政が事業を進めることで現状の役割分担は適切であるが、業務の一部は民間委託を進めており、今後さらに包括的に委託できる部分の検討を行なう余地はある。

3 評価結果の総括 (CHECK)

水道事業の経営に係る水道料金は人口増加に伴い増加傾向が続き、収納率も上昇傾向にあるため、経営全体としては比較的良好な状態といえる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						